

沿道予測地点における重機等の影響を考慮した場合の予測結果

① 二酸化窒素

工事用車両の走行による二酸化窒素（NO₂）への影響の予測地点において重機等の影響を考慮した予測結果は、表1に示すとおりである。

工事用車両の主要な走行ルート沿道の主に住居が存在する側における工事用車両による窒素酸化物（NO_x）の寄与濃度の年平均値は工事最盛期において0.00009ppm以下となり、重機等の影響の予測結果は0.0062ppm以下となると予測された。

また、二酸化窒素（NO₂）の日平均値の年間98%値は、0.028ppm以下となり、環境基準値を下回ると予測された。

表1 工事用車両の走行による影響の予測結果と環境基準値との比較
(二酸化窒素)

予測時期	予測地点	窒素酸化物（NO _x ）年平均値					二酸化窒素（NO ₂ ）		環境基準値	
		工事関連車両による寄与濃度（ppm） ①	重機等による寄与濃度（ppm） ②	バックグラウンド濃度			環境濃度（ppm） （=①+②+⑤）	年平均値（ppm）		日平均値の年間98%値（ppm）
				一般車両による寄与濃度（ppm） ③	一般環境濃度（ppm） ④	計（ppm） ⑤ （=③+④）				
工事最盛期	交通1北側	0.00009	0.0008	0.00100	0.009	0.01000	0.01089	0.0085	0.022	1時間値の日平均値が0.04～0.06ppmのゾーン内またはそれ以下であること
	交通2北側	0.00006	0.0062	0.00074	0.009	0.00974	0.01600	0.0117	0.028	

注：バックグラウンド濃度の一般環境濃度は守山局の令和3年度年平均値とした。

② 浮遊粒子状物質

工事用車両の走行による浮遊粒子状物質（SPM）への影響の予測地点において重機等の影響を考慮した予測結果は、表2に示すとおりである。

工事用車両の主要な走行ルート沿道の主に住居が存在する側における工事用車両による浮遊粒子状物質（SPM）の寄与濃度の年平均値は工事最盛期において0.000003mg/m³以下となり、重機等の影響の予測結果は0.0013mg/m³以下となると予測された。

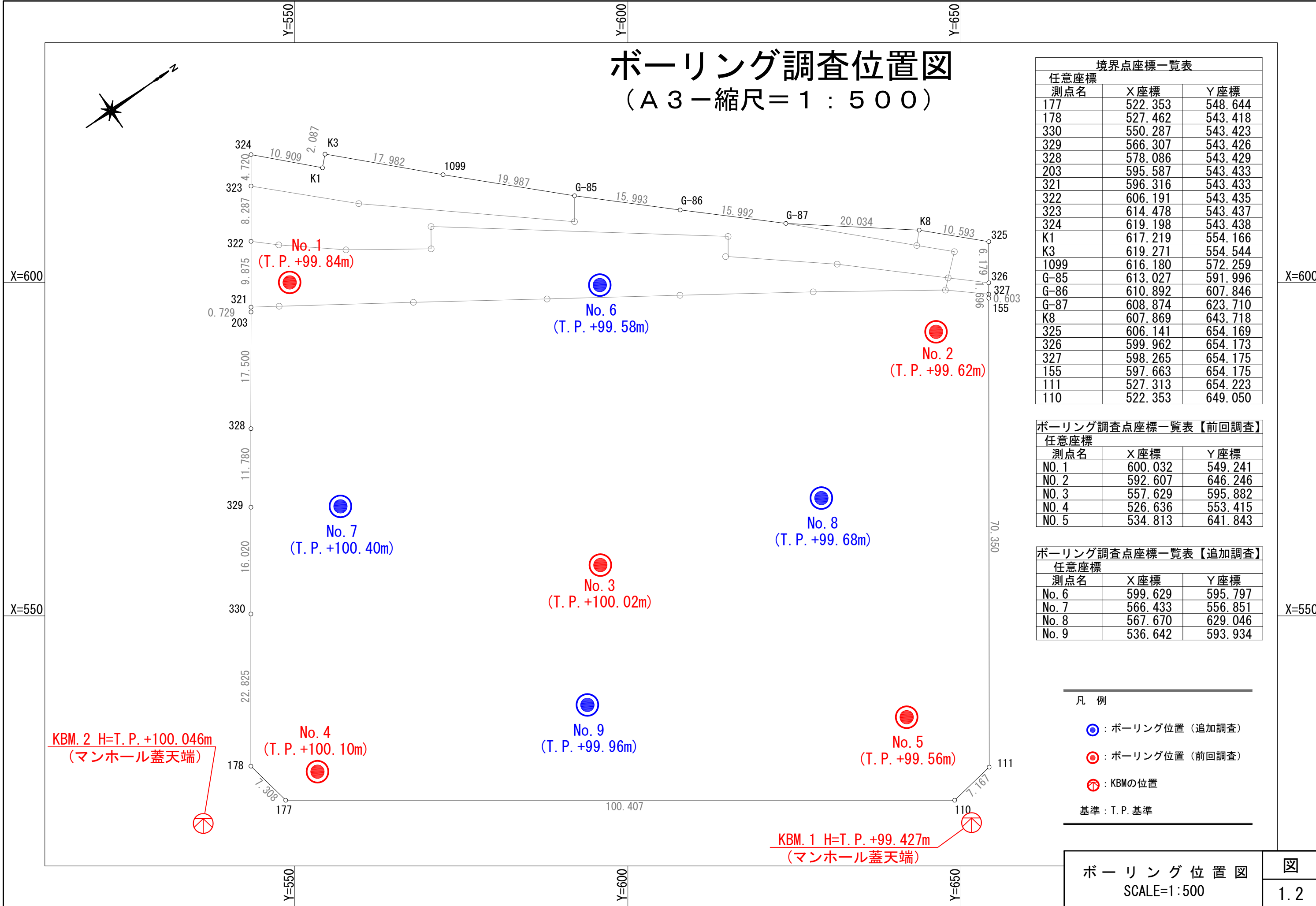
また、浮遊粒子状物質（SPM）の日平均値の2%除外値は0.037mg/m³以下となり、環境基準値を下回ると予測された。

表2 工事用車両の走行による影響の予測結果と環境基準値との比較
(浮遊粒子状物質)

予測時期	予測地点	年平均値					環境濃度 (mg/m ³) (=①+②+⑤)	日平均値 の2%除 外値 (mg/m ³)	環境 基準値
		工事関連 車両による 寄与濃度 (mg/m ³) ①	重機等によ る寄与濃度 (mg/m ³) ②	バックグラウンド濃度					
				一般車両 による 寄与濃度 (mg/m ³) ③	一般環境 濃度 (mg/m ³) ④	計 (mg/m ³) ⑤ (=③+④)			
工事最盛期	交通1 北側	0.000003	0.0002	0.000034	0.014	0.014034	0.014237	0.035	1時間値 の日平均 値が0.10 mg/m ³ 以下であ ること
	交通2 北側	0.000003	0.0013	0.000025		0.014025	0.015328	0.037	

注：バックグラウンド濃度の一般環境濃度は守山局の令和3年度年平均値とした。

ボーリング調査位置図 (A3-縮尺=1:500)



境界点座標一覧表

任意座標		
測点名	X座標	Y座標
177	522.353	548.644
178	527.462	543.418
330	550.287	543.423
329	566.307	543.426
328	578.086	543.429
203	595.587	543.433
321	596.316	543.433
322	606.191	543.435
323	614.478	543.437
324	619.198	543.438
K1	617.219	554.166
K3	619.271	554.544
1099	616.180	572.259
G-85	613.027	591.996
G-86	610.892	607.846
G-87	608.874	623.710
K8	607.869	643.718
325	606.141	654.169
326	599.962	654.173
327	598.265	654.175
155	597.663	654.175
111	527.313	654.223
110	522.353	649.050

ボーリング調査点座標一覧表【前回調査】

任意座標		
測点名	X座標	Y座標
NO. 1	600.032	549.241
NO. 2	592.607	646.246
NO. 3	557.629	595.882
NO. 4	526.636	553.415
NO. 5	534.813	641.843

ボーリング調査点座標一覧表【追加調査】

任意座標		
測点名	X座標	Y座標
No. 6	599.629	595.797
No. 7	566.433	556.851
No. 8	567.670	629.046
No. 9	536.642	593.934

凡例

- ⊙ : ボーリング位置 (追加調査)
- ⊗ : ボーリング位置 (前回調査)
- ⊕ : KBMの位置

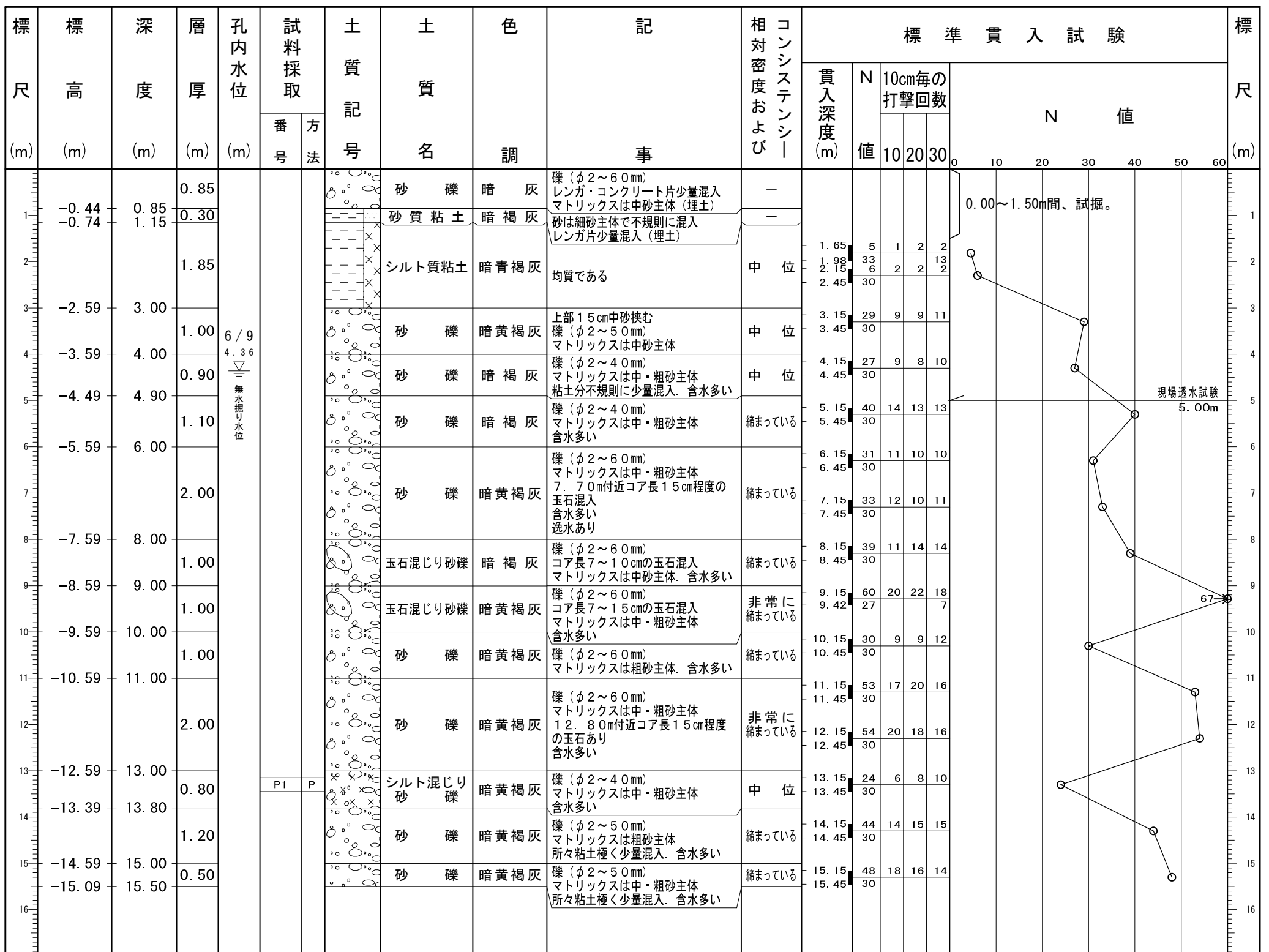
基準 : T.P. 基準

ボーリング位置図
SCALE=1:500

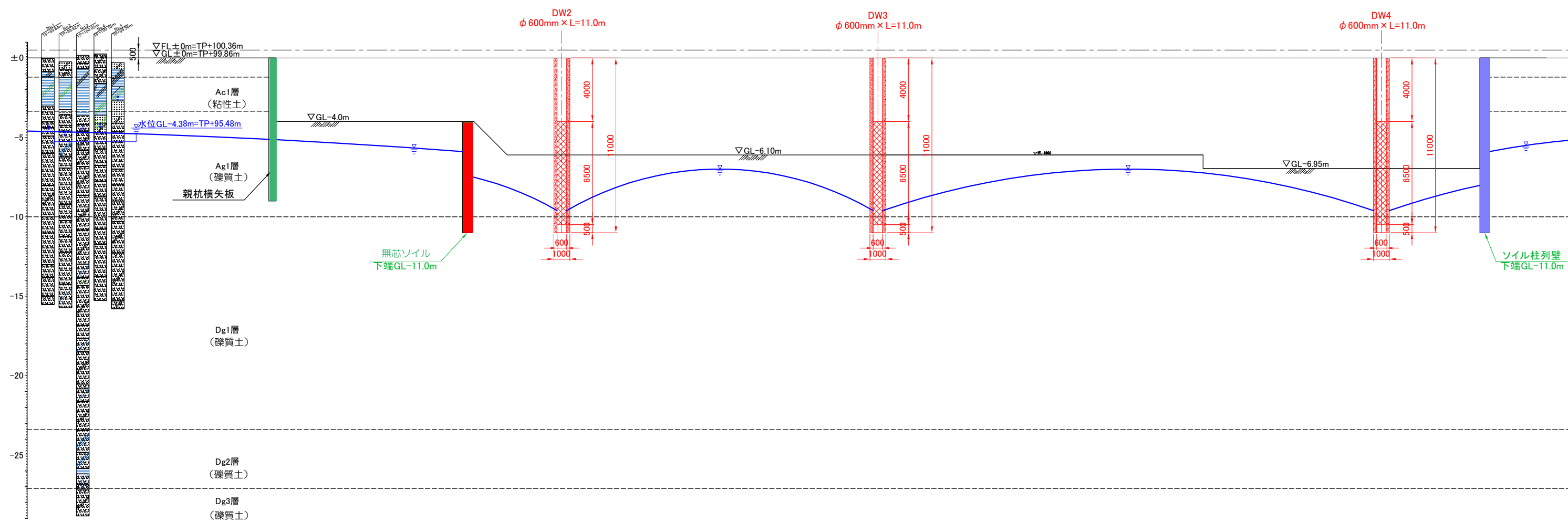
図
1.2

土 質 柱 状 図

調 査 名	守山市 某プロジェクト 土質調査			備 考
ボーリング No.	1			試料採取方法の記号 P: 標準貫入試験用サンプラー T: シンウォールサンプラー A: トリプルチューブサンプラー D: デニソン型サンプラー 標準貫入試験の落下用具は半自動落下装置を使用した。 ケーシング: φ140mm 孔壁保護の為・・・6/8 2.00m ケーシング: φ86mm 孔壁保護の為・・・6/9 5.00m 無水掘り深度・・・6/9 4.50m
所 在 地	滋賀県守山市浮気町 地内			
調 査 年 月 日	2022年 6月 8日 ~ 2022年 6月 11日			
孔 口 標 高	+0.41m	基 準	KBM.1 H=±0.000m(マンホール蓋天端)	
ボーリング工法	ロータリー式オイルフィード型			
実 施 者	平良 勝也	責 任 者	斉藤 吉朗	

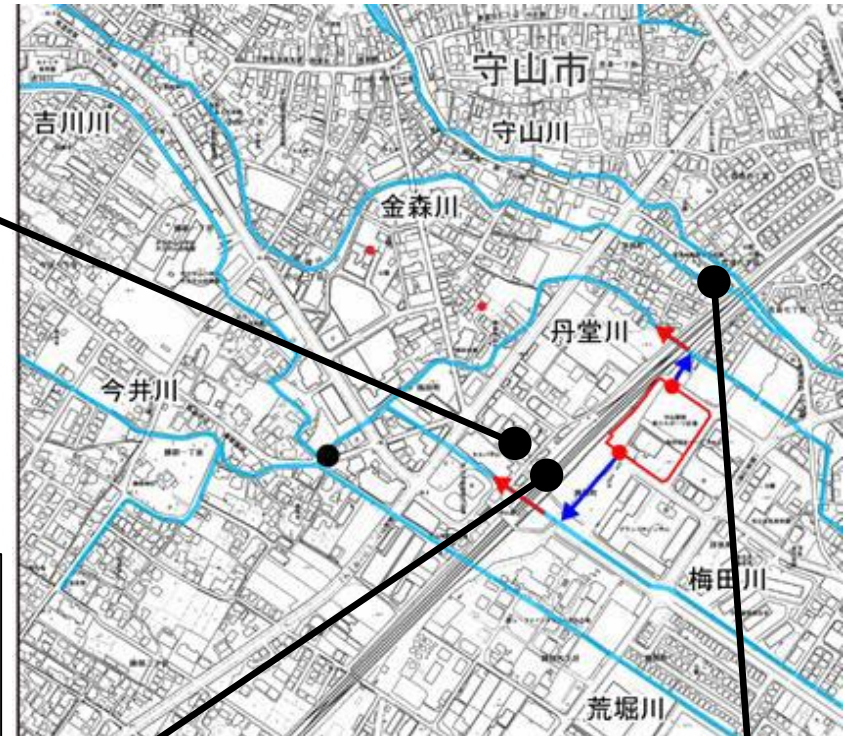


ディープウェル断面図 (A-A)





駅前ビオトープは地下水を汲上げ
梅田川へ放流



地下水を汲み上げ
河川へ放流




地下隧道内 地下水をポンプアップ
して梅田川へ放流

守山事業所太陽光設備の廃棄処分について

Confidential

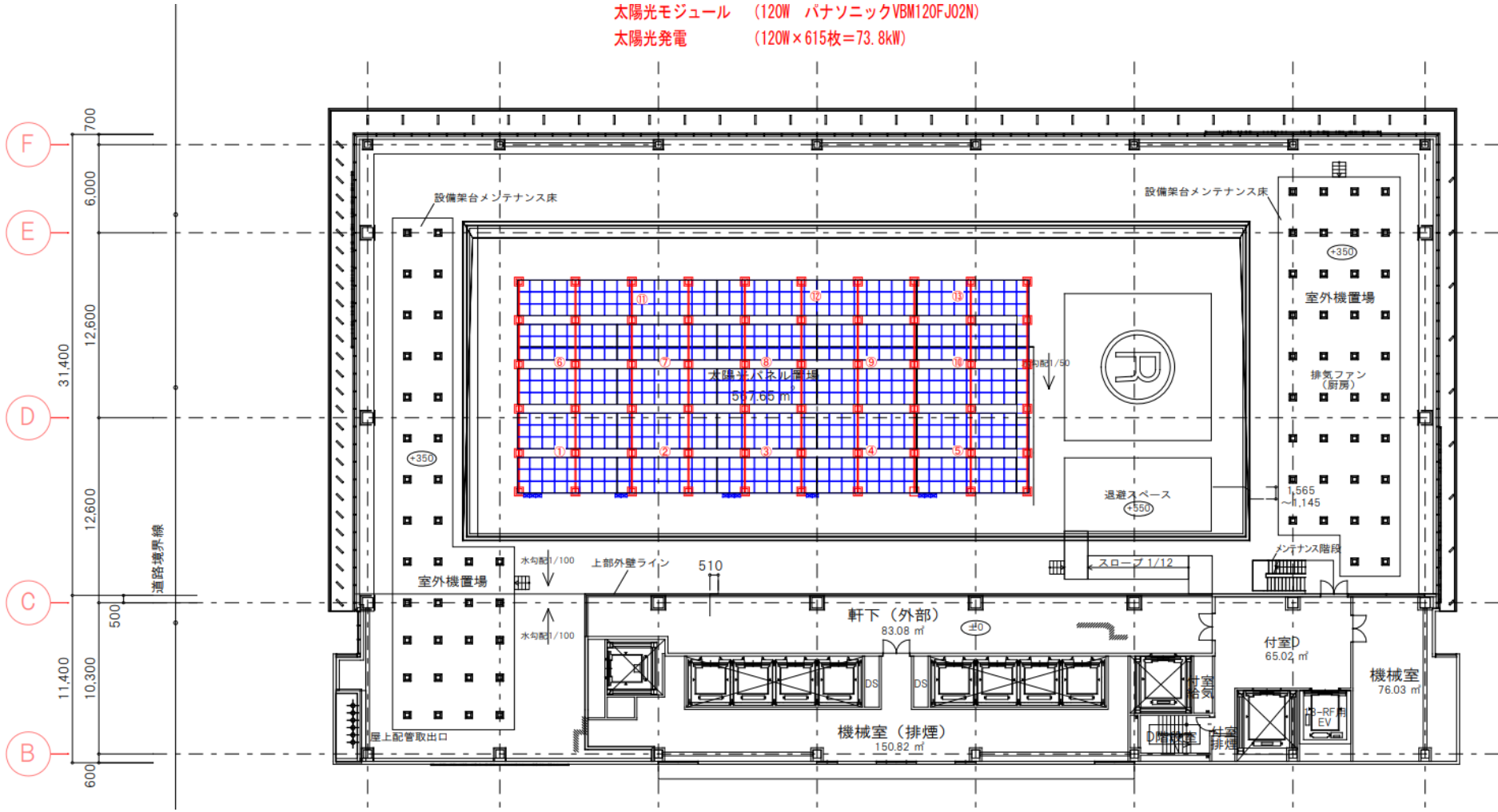
太陽光設備は、2022年7月より10kW以上の全ての太陽光設備の認定条件に関して設備の廃棄等の費用積立制度が公示されており、自家消費の設備であっても廃棄に関しては同様に適正な廃棄リサイクル処分の実施とこれに伴う費用の積立実施を必要としています。守山事業所にあってもこの適用を受ける為、凡そ設置20年後に行う廃棄に関する内容の取り決めを事前に実施します。

太陽光設備内容	部材の主成分	廃棄物の種類	特定有害廃棄物
旧三洋電機にて製作 パナソニックとして販売 VBM型太陽光アレイ 設備容量 75.6kW (120W×630枚)	<ul style="list-style-type: none"> ガラス 58～79% アルミ 12～16% シリコン 1～2% 端子Box、ケーブル 1～2% 鉛ハンダ 0.1%未満 	ガラスくず 金属くず 廃プラスチック類	鉛ごくわずか以外の有害 廃棄物の含有無 PRTR対象物質：非該当
			
リサイクル	銅線類・アルミ・金属くず シリコンセル類は、精錬会社で金属を抽出他リサイクル		
産業廃棄物として処理	現状ガラス・廃プラスチック		
廃棄費用	自家消費企業太陽光設備の為、積立制度では無く一括貯蓄に該当 廃棄処分費用は、投資コストの凡そ5%程度を廃棄費用として確保しておく 廃棄物コスト：420万円		

守山事業所において適用する太陽光設備は、上記の通り凡そ20年後に適正にリサイクル及び廃棄処理されます。又この廃棄に関わる費用についても概算額を算出しており、保守費用として確保され適正に確実にリサイクル廃棄処分が実施されます。

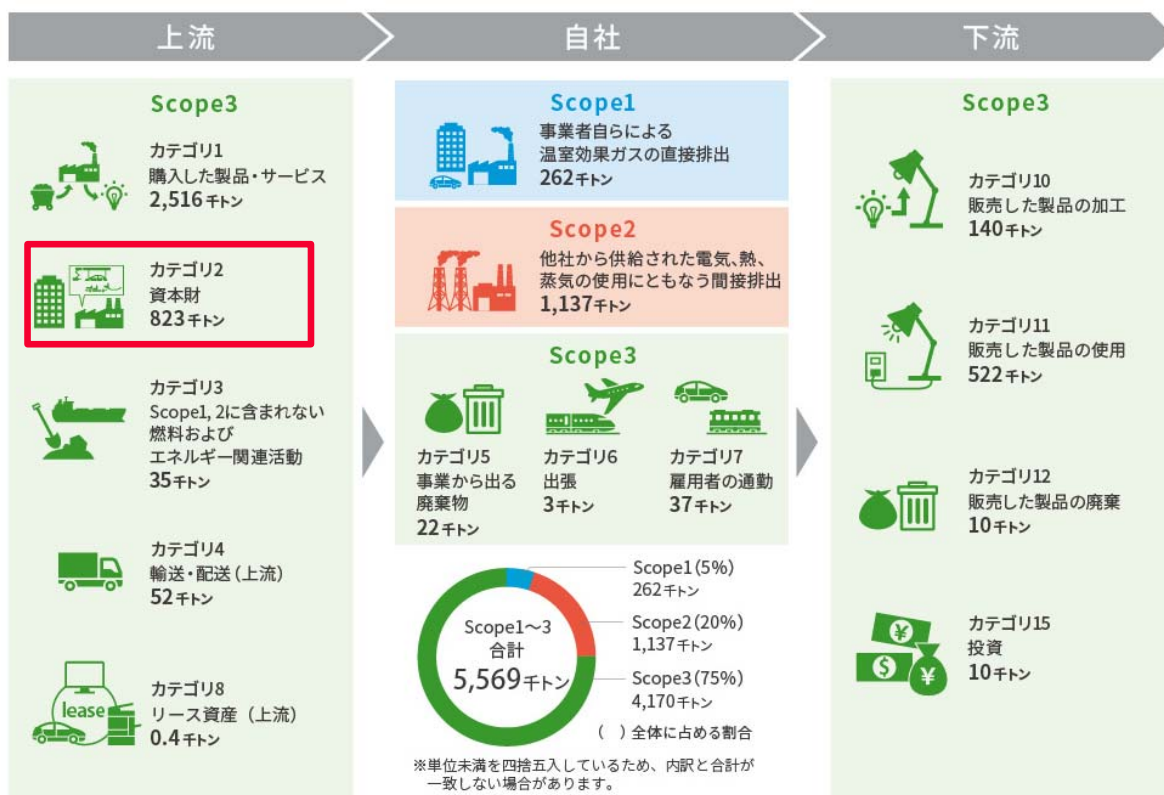


太陽光モジュール (120W パナソニックVBM120FJ02N)
 太陽光発電 (120W × 615枚 = 73.8kW)



ムラタ事業の上流工程でもある**新棟建設（設計段階・建設段階）**によるCO2の発生抑制についても積極的に取り組む。

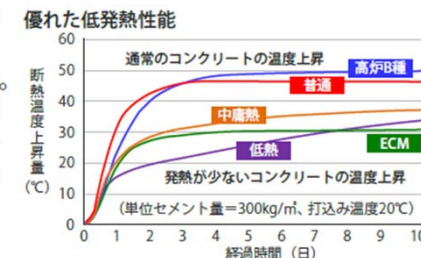
- ・設計段階：部材、製品製造時に発生するCO2の少ない材料を選定する
- ・ // ：リサイクル材料の採用
- ・建設段階：CO2排気量の少ない機材、省エネ工法の採用、グリーン電力の工事利用など



1 超環境配慮型技術『ECMコンクリート®』の採用

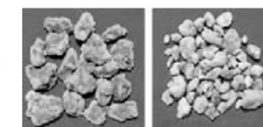
マスコンクリートへのECMコンクリート採用

- コンクリート数量の多い基礎躯体にECMコンクリートを採用することで大幅なCO₂削減を達成します。ECMコンクリートは、打設時の発熱量が少ないためマスコンクリートの温度ひび割れリスクの低減も可能となります。



1 再生砕石の採用

- 解体等で発生するコンクリートがらを破砕・分級し鉄筋等の異物を除いたリサイクル砕石の積極的な採用も可能です。



リサイクル砕石

CO₂削減率 **84%**

守山新事業所ではScope3のCO2削減に向けても取り組みを行う。建設時カテゴリ2 供用時：ムラタグループ全体でカテゴリ1・4の取り組みを行っていく

10.7-23
(379)



図 10.7-3 電波障害予測結果

CS 障害範囲

BS 障害範囲

